

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2005年10月24日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本好配当株オープン ・日本好配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 運用報告書（全体版）

決算日

第56期 2020年1月8日

第57期 2020年4月8日

# 日本好配当株オープン

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本好配当株オープン」は、去る2020年1月8日に第56期の決算、2020年4月8日に第57期の決算を行いました。

ここに、第56期および第57期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本好配当株オープン

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第48期(2018年1月9日)	円 14,116	円 20	% 12.8	ポイント 1,889.29	% 11.5	% 94.3	% 5.1	百万円 18,607
第49期(2018年4月9日)	12,662	20	△10.2	1,725.88	△ 8.6	94.1	5.2	16,158
第50期(2018年7月9日)	12,340	20	△ 2.4	1,711.79	△ 0.8	94.0	5.3	15,304
第51期(2018年10月9日)	12,823	20	4.1	1,761.12	2.9	94.2	5.2	15,413
第52期(2019年1月8日)	10,982	20	△14.2	1,518.43	△13.8	94.1	5.1	13,016
第53期(2019年4月8日)	11,544	20	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1	13,440
第54期(2019年7月8日)	11,092	20	△ 3.7	1,578.40	△ 2.6	94.3	5.1	12,300
第55期(2019年10月8日)	11,285	20	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8	12,195
第56期(2020年1月8日)	12,252	20	8.7	1,701.40	7.2	98.0	1.5	12,654
第57期(2020年4月8日)	10,099	20	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2	10,141

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第56期	(期首) 2019年10月8日	円 11,285	% —	ポイント 1,586.50	% —	% 97.4	% 1.8
	10月末	11,953	5.9	1,667.01	5.1	97.5	1.8
	11月末	12,153	7.7	1,699.36	7.1	97.6	1.7
	12月末	12,440	10.2	1,721.36	8.5	98.0	1.5
	(期末) 2020年1月8日	12,272	8.7	1,701.40	7.2	98.0	1.5
第57期	(期首) 2020年1月8日	12,252	—	1,701.40	—	98.0	1.5
	1月末	12,171	△ 0.7	1,684.44	△ 1.0	97.7	1.5
	2月末	10,903	△11.0	1,510.87	△11.2	97.5	1.5
	3月末	10,090	△17.6	1,403.04	△17.5	96.1	3.2
	(期末) 2020年4月8日	10,119	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2

\*騰落率は期首比です。

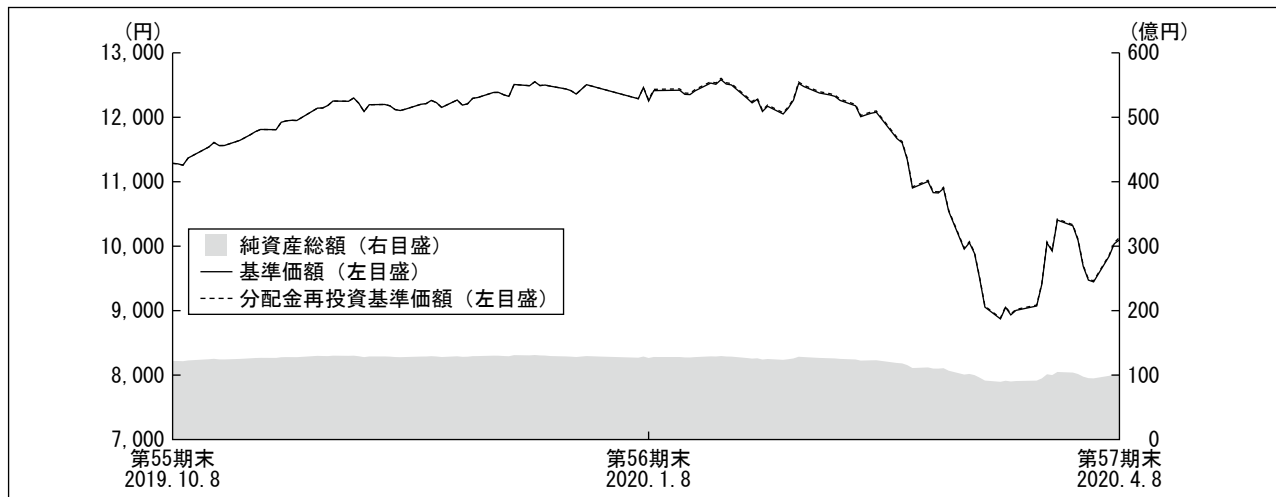
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第56期首：11,285円

第57期末：10,099円（作成対象期間における期中分配金合計額 40円）

騰落率：△10.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易協議で第一弾の合意に達したこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、新型肺炎対策で各国において大規模な金融緩和政策の発表や景気刺激策の検討が進められたこと、中国で新型肺炎が収束に向かっていること、欧米でもイタリアなどで新型肺炎の感染にピークアウトの兆しが見られるようになったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが当ファンドの上昇要因となりました。

（下落要因）

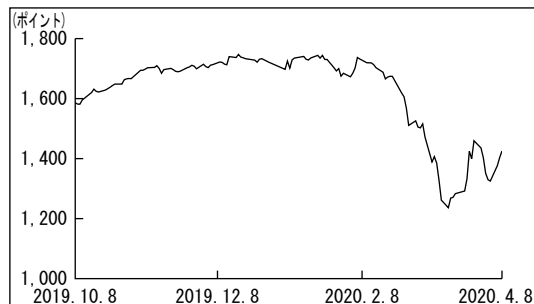
新型肺炎の世界的感染拡大が警戒されたこと、企業業績の見通しに不透明感が強まったこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが続いたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

# 日本好配当株オープン

## 【投資環境】

作成期初TOPIXは1,586.50ポイントで始まり、2019年10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより年初来高値を更新しました。2020年の新年入り後は米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第一段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型肺炎の流行懸念で、1月後半にかけ伸び悩みました。2月前半に米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、日本においても新型コロナウイルス感染の拡大が確認され、上値の重い展開となりました。2月後半には、新型肺炎が欧州や韓国など世界各国に拡大したことから国内株式市場は大きく下落し、年初来安値を更新しました。3月に入り、主要国の中央銀行が金融緩和に動きましたが世界的な株価下落の流れは止まりませんでした。しかし、下旬にかけて日本銀行によるETF（上場投資信託）購入額倍増やFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和表明、大規模な米景気刺激策に対する期待感から大きく反発しました。一旦下げたものの、イタリアや米国で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しが見られたことや、国内の緊急事態宣言発令による材料出尽くしで再び上昇し、作成期末のTOPIXは1,425.47ポイントで終わりました。

TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

### ■日本好配当株オープン

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株価指数先物を含めた実質的な株式組入比率は99.4%としました。

### ■日本好配当株マザーファンド

当作成期の騰落率は、△9.6%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。作成期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

### 組入上位業種

(2020年4月8日現在)

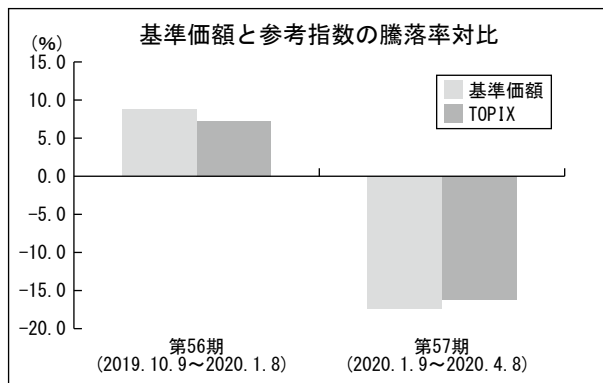
業種名	比率
1 情報・通信業	14.3%
2 卸売業	10.4%
3 輸送用機器	9.6%
4 電気機器	9.5%
5 建設業	7.4%
6 機械	6.8%
7 化学	5.9%
8 保険業	4.9%
9 銀行業	4.6%
10 医薬品	4.3%

\*純資産総額に対する評価額の割合

# 日本好配当株オープン

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第56期～第57期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目		第56期	第57期
		2019年10月9日 ～2020年1月8日	2020年1月9日 ～2020年4月8日
当期分配金	(円)	20	20
(対基準価額比率)	(%)	0.16	0.20
当期の収益	(円)	15	20
当期の収益以外	(円)	4	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,682	5,836

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。  
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 日本好配当株オープン

## 今後の運用方針

### ■日本好配当株オープン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

### ■日本好配当株マザーファンド

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

## 1万口当りの費用明細

項目	第56期～第57期		項目の概要
	2019年10月9日～2020年4月8日		
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.599%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は11,618円です。
(投信会社)	(33)	(0.284)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.281)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.033)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.639	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

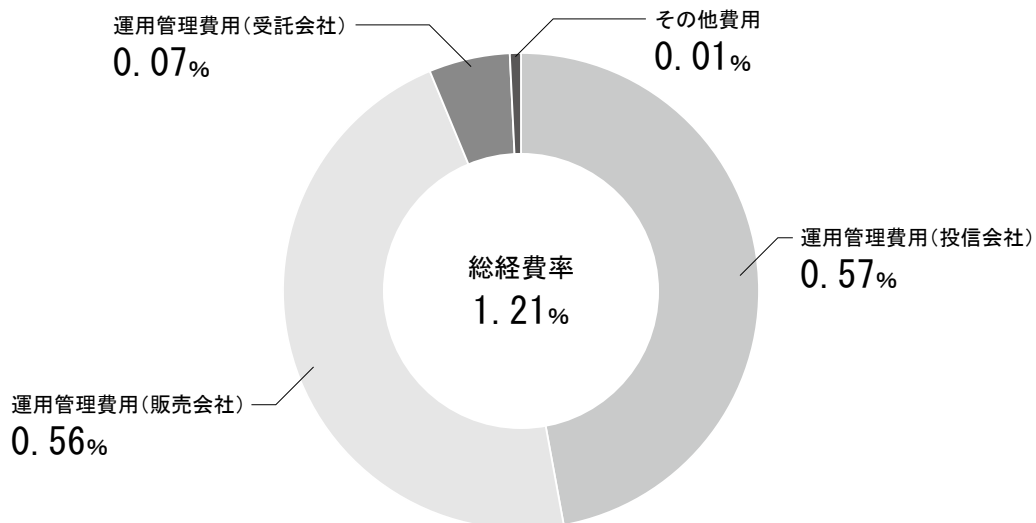
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# 日本好配当株オープン

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.21%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年10月9日から2020年4月8日まで）

決算期	第56期		第57期	
	設定	金額	解約	金額
	口数	千円	口数	千円
日本好配当株マザーファンド	40,675 千口	67,621 千円	617,150 千口	1,087,042 千円

## 日本好配当株オープン

### 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月9日から2020年4月8日まで)

項 目	第 56 期 ~ 第 57 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,345,735千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,462,664千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.34	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

### 利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日から2020年4月8日まで)

#### ■利害関係人との取引状況

<日本好配当株オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第 56 期 ~			第 57 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,749	百万円 165	% 9.5	百万円 2,596	百万円 230	% 8.9

\*平均保有割合94.1%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

#### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本好配当株オープン>

項 目	第 56 期 ~ 第 57 期
売買委託手数料総額(A)	4,278千円
うち利害関係人への支払額(B)	367千円
(B)/(A)	8.6%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### 組入資産の明細

2020年4月8日現在

#### ■親投資信託残高

	第 55 期 末	第 57 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 7,262,015	千口 6,685,540	千円 10,198,124

\*日本好配当株マザーファンド全体の受益権口数は、7,148,396千口です。



# 日本好配当株オープン

## 投資信託財産の構成

2020年4月8日現在

項 目	第 57 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株マザーファンド	10,198,124	100.0
投資信託財産総額	10,198,124	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月8日) (2020年4月8日) 現在

項 目	第 56 期 末	第 57 期 末
(A) 資 産	12,723,257,736円	10,198,124,041円
日本好配当株マザーファンド(評価額)	12,721,992,753	10,198,124,041
未 収 入 金	1,264,983	-
(B) 負 債	68,291,332	56,788,423
未払収益分配金	20,658,216	20,084,320
未払解約金	9,129,823	2,384,735
未払信託報酬	38,219,667	33,773,790
その他未払費用	283,626	545,578
(C) 純資産総額(A-B)	12,654,966,404	10,141,335,618
元 本	10,329,108,315	10,042,160,449
次期繰越損益金	2,325,858,089	99,175,169
(D) 受益権総口数	10,329,108,315口	10,042,160,449口
1万口当り基準価額(C/D)	12,252円	10,099円

\*元本状況

期首元本額	10,806,413,272円	10,329,108,315円
期中追加設定元本額	18,951,581円	42,137,409円
期中一部解約元本額	496,256,538円	329,085,275円

## 損益の状況

自2019年10月9日 自2020年1月9日  
至2020年1月8日 至2020年4月8日

項 目	第 56 期	第 57 期
(A) 有価証券売買損益	1,056,273,864円	△2,101,399,769円
売 買 益	1,099,902,780	38,198,366
売 買 損	△ 43,628,916	△2,139,598,135
(B) 信託報酬等	△ 38,503,293	△ 34,035,742
(C) 当期損益金(A+B)	1,017,770,571	△2,135,435,511
(D) 前期繰越損益金	1,632,455,831	2,545,944,776
(E) 追加信託差損益金	△ 303,710,097	△ 291,249,776
(配当等相当額)	( 948,399,559)	( 941,838,472)
(売買損益相当額)	(△1,252,100,656)	(△1,233,088,248)
(F) 計 (C+D+E)	2,346,516,305	119,259,489
(G) 収益分配金	△ 20,658,216	△ 20,084,320
次期繰越損益金(F+G)	2,325,858,089	99,175,169
追加信託差損益金	△ 303,710,097	△ 291,249,776
(配当等相当額)	( 948,399,917)	( 941,892,999)
(売買損益相当額)	(△1,252,110,014)	(△1,233,142,775)
分配準備積立金	4,921,026,527	4,919,451,470
繰越損益金	△2,291,458,341	△4,529,026,525

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 56 期	第 57 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	15,927,599円	175,003,791円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収益調整金	948,399,917	941,892,999
(D) 分配準備積立金	4,925,757,144	4,764,531,999
分配可能額(A+B+C+D)	5,890,084,660	5,881,428,789
(1万口当り分配可能額)	( 5,702.41)	( 5,856.74)
収益分配金	20,658,216	20,084,320
(1万口当り収益分配金)	( 20)	( 20)

## 分配金のお知らせ

決算期	第 56 期	第 57 期
1万口当り分配金 (税込み)	20円	20円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年4月8日

(第29期：2019年10月9日～2020年4月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本好配当株マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第25期 (2018年4月9日)	18,410	1.9	1,725.88	1.8	93.6	5.1	17,145
第26期 (2018年10月9日)	18,814	2.2	1,761.12	2.0	93.8	5.2	16,373
第27期 (2019年4月8日)	17,102	△9.1	1,620.14	△8.0	93.7	5.1	14,325
第28期 (2019年10月8日)	16,875	△1.3	1,586.50	△2.1	96.9	1.8	13,013
第29期 (2020年4月8日)	15,254	△9.6	1,425.47	△10.2	95.7	3.2	10,904

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年10月8日	16,875	—	1,586.50	—	96.9	1.8
10月末	17,887	6.0	1,667.01	5.1	97.3	1.8
11月末	18,203	7.9	1,699.36	7.1	97.4	1.7
12月末	18,650	10.5	1,721.36	8.5	97.6	1.5
2020年1月末	18,297	8.4	1,684.44	6.2	97.6	1.5
2月末	16,410	△2.8	1,510.87	△4.8	97.2	1.5
3月末	15,207	△9.9	1,403.04	△11.6	95.8	3.2
(期末) 2020年4月8日	15,254	△9.6	1,425.47	△10.2	95.7	3.2

\* 騰落率は期首比です。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：16,875円  
期末：15,254円  
騰落率：△9.6%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易協議で第一弾の合意に達したこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策の発表や景気刺激策の検討が進められたこと、中国で新型コロナウイルスが収束に向かっていること、欧米でもイタリアなどで新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しが見られるようになったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが当ファンドの上昇要因となりました。

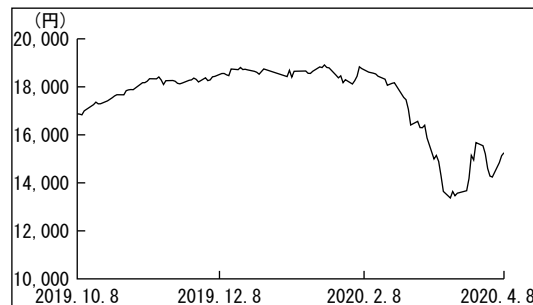
(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的感染拡大が警戒されたこと、企業業績の見通しに不透明感が強まったこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが続いたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

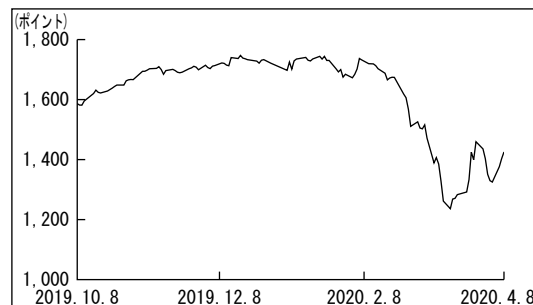
### 【投資環境】

期初TOPIXは1,586.50ポイントで始まり、2019年10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより年初来高値を更新しました。2020年の新年入り後は米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第一段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行懸念で、1月後半にかけ伸び悩みました。2月前半に米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、日本においても新型コロナウイルス感染の拡大が確認され、上値の重い展開となりました。2月後半には、新型コロナウイルスが欧州や韓国など世界各国に拡大したことから国内株式市場は大きく下落し、年初来安値を更新しました。3月に入り、主要国の中央銀行が金融緩和に動きましたが世界的な株価下落の流れは止まりませんでした。しかし、下旬にかけて日本銀行によるETF（上場投資信託）購入額倍増やFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和表明、大規模な米景気刺激策に対する期待感から大きく反発しました。一旦下げたものの、イタリアや米国で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しが見られたことや、国内の緊急事態宣言発令による材料出尽くしで再び上昇し、期末のTOPIXは1,425.47ポイントで終わりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 9.6\%$ となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIXの騰落率 $\Delta 10.2\%$ に対して、基準価額の騰落率は $\Delta 9.6\%$ となりました。

## 今後の運用方針

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

### 組入上位業種

(2020年4月8日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	14.3%
2	卸売業	10.4%
3	輸送用機器	9.6%
4	電気機器	9.5%
5	建設業	7.4%
6	機械	6.8%
7	化学	5.9%
8	保険業	4.9%
9	銀行業	4.6%
10	医薬品	4.3%

\*純資産総額に対する評価額の割合

# 日本好配当株マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月9日～2020年4月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)	0.036% (0.033) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.036	
期中の平均基準価額は17,442円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年10月9日から2020年4月8日まで)

### ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	955,200 (154,000)	1,749,174 (-)	1,780,300	2,596,560

\*金額は受渡し代金

\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 588	百万円 457	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月9日から2020年4月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,345,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,462,664千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.34

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 日本好配当株マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2019年10月9日から2020年4月8日まで)

### ■株式

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
東京エレクトロン	14.8	362,410	24,487	アルバック	51.7	221,425	4,282	
栗田工業	50	131,440	2,628	アズビル	57.1	172,177	3,015	
コネクション	65	113,708	1,749	オリックス	130.3	157,798	1,211	
カシオ計算機	60	100,829	1,680	パルコ	74.7	137,911	1,846	
コムシスホールディングス	39	95,186	2,440	アマノ	41.9	132,858	3,170	
アマノ	44	94,824	2,155	三菱重工業	27.1	116,237	4,289	
タクマ	75	92,745	1,236	西日本旅客鉄道	11.2	103,966	9,282	
三菱商事	36	84,147	2,337	イエローハット	54.2	101,014	1,863	
ダイワボウホールディングス	15.2	73,459	4,832	前田道路	30.3	97,595	3,220	
キョーリン製薬ホールディングス	34.2	72,999	2,134	芝浦機械	28.2	95,199	3,375	

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日から2020年4月8日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	1,749	165	9.5	2,596	230	8.9

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		4,555千円
うち利害関係人への支払額(B)		392千円
(B)/(A)		8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



## 組入資産の明細

2020年4月8日現在

## ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.7%)</b>			
コムシスホールディングス	—	39	104,247
清水建設	68.7	—	—
西松建設	20.8	30.8	63,201
ピーエス三菱	69.9	37.9	20,011
前田道路	30.3	—	—
五洋建設	141.9	141.9	77,903
住友林業	42	42	56,238
大和ハウス工業	83.5	58.5	159,939
ライト工業	55.1	55.1	69,536
積水ハウス	30	22.6	41,572
協和エクシオ	61.8	46	109,158
三機工業	42.8	42.8	50,803
高砂熱学工業	30.9	30.9	52,128
<b>食料品 (0.6%)</b>			
日本たばこ産業	32	32	63,888
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
ワールド	13.5	22.9	30,548
<b>化学 (6.2%)</b>			
旭化成	37.2	16	11,736
セントラル硝子	23.6	23.6	43,494
デンカ	43.2	43.2	117,849
三井化学	7.6	7.6	14,873
J S R	39.9	72.9	141,498
東京応化工業	20.3	20.3	79,779
三菱ケミカルホールディングス	32.9	32.9	20,809
アイカ工業	14.9	14.9	45,594
宇部興産	14.5	—	—
旭有機材	36.7	36.7	48,994
太陽ホールディングス	9.4	9.4	38,916
D I C	6.7	6.7	15,858
サカタインクス	56	56	49,336
ノエビアホールディングス	2.5	2.5	13,500

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (4.5%)</b>			
武田薬品工業	50.6	50.6	176,442
アステラス製薬	93.9	93.9	159,583
キョーリン製薬ホールディングス	—	34.2	74,761
大塚ホールディングス	21.5	13.4	57,499
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
出光興産	16.3	—	—
J X T Gホールディングス	155.1	155.1	59,946
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
日本特殊陶業	8.9	8.9	13,314
フジミインコーポレーテッド	20.4	28.4	74,834
ニチアス	29.4	29.4	60,387
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
日立金属	33	33	35,970
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	262.3	—	—
住友電気工業	20.9	20.9	22,363
アサヒホールディングス	53.1	53.1	117,882
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
トーカロ	60	79	73,865
三和ホールディングス	57.9	48.1	39,297
<b>機械 (7.1%)</b>			
日本製鋼所	25.5	—	—
タクマ	—	75	92,850
芝浦機械	25.2	—	—
アマダ	70.1	70.1	60,916
アイダエンジニアリング	32.3	—	—
DMG森精機	52.2	52.2	46,353
やまびこ	45.5	47.5	37,240
日立建機	23	23	54,211
栗田工業	—	50	135,150
アマノ	41.9	44	101,860
マックス	22.8	22.8	36,160

# 日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本精工	84.2	84.2	54,730
日本トムソン	160.8	161.8	56,630
日本ピラー工業	35.5	37.5	45,862
三菱重工業	27.1	—	—
スター精密	22.5	22.5	22,837
<b>電気機器 (10.0%)</b>			
ブラザー工業	29.2	29.2	51,333
三菱電機	144.9	130.7	173,831
富士電機	36	42.2	106,259
ダイヘン	5.4	11.4	32,296
沖電気工業	20.5	—	—
アルバック	51.7	—	—
京三製作所	72	72	32,976
アズビル	57.1	—	—
エスベック	1.9	—	—
カシオ計算機	26.2	85.7	141,833
新光電気工業	41.7	56.7	59,648
東京エレクトロン	4.7	19.5	441,090
<b>輸送用機器 (10.1%)</b>			
豊田自動織機	12.7	12.7	65,786
デンソー	13.4	13.4	49,606
トヨタ自動車	93.5	93.5	631,405
アイシン精機	9.2	9.2	24,389
本田技研工業	76.4	76.4	185,231
SUBARU	27.9	27.9	53,428
ヤマハ発動機	30.9	30.9	39,984
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
東京精密	13.9	27.8	87,153
シチズン時計	61.7	61.7	22,829
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	15.5	12.8	69,184
大日本印刷	49.6	49.6	114,923
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
沖縄電力	34.8	34.8	63,997
電源開発	26.3	26.3	55,677
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
西日本旅客鉄道	27.4	16.2	123,379

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	—	14	72,240
センコーグループホールディングス	187.8	187.8	157,752
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
住友倉庫	25.9	25.9	31,105
<b>情報・通信業 (15.0%)</b>			
NECネットエスアイ	26.1	26.1	109,228
ユーエーテックホールディングス	74.7	74.7	193,547
アルテリア・ネットワークス	51.1	51.1	101,791
伊藤忠テクノソリューションズ	25.6	—	—
コネクシオ	—	65	86,255
日本電信電話	90.9	181.8	483,042
KDDI	60.3	60.3	189,583
ソフトバンク	107	107	148,516
NTTドコモ	39.2	46.2	159,112
NSD	39.3	67.8	92,750
<b>卸売業 (10.9%)</b>			
ダイワボウホールディングス	—	15.2	87,248
TOKAIホールディングス	107.4	107.4	96,552
伊藤忠商事	117.3	117.3	252,840
豊田通商	18.6	—	—
兼松	11	11	11,671
三井物産	172.6	118.6	180,034
三菱商事	57.2	93.2	207,975
伊藤忠エネクス	19.8	19.8	16,414
東陽テクニカ	112.3	112.3	108,481
加賀電子	32	32	56,736
日鉄物産	6.1	6.1	20,953
オートバックスセブン	34.2	33.7	41,821
イエローハット	54.2	—	—
因幡電機産業	12.5	25	55,850
<b>小売業 (1.9%)</b>			
バルグループホールディングス	16.7	30.4	39,337
エディオン	12.5	—	—
島忠	31.1	31.1	85,649
パルコ	74.7	—	—
丸井グループ	28.6	28.6	48,906
イズミ	—	9	26,721

# 日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (4.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	618.5	618.5	251,729
りそなホールディングス	103.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	49.9	49.9	154,590
ふくおかフィナンシャルグループ	41.2	41.2	58,586
みずほフィナンシャルグループ	—	310	38,223
<b>保険業 (5.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	49.5	49.5	176,715
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.5	35.5	63,971
東京海上ホールディングス	56.6	56.6	288,546
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
みずほリース	17.7	—	—
オリックス	204.7	74.4	92,218
三菱UFJリース	174.2	—	—
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	214.9	188.5	91,234
パーク24	26.9	—	—
京阪神ビルディング	46.9	46.9	61,720
スターツコーポレーション	32	32	62,496

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (0.5%)</b>			
りらいあコミュニケーションズ	90.8	14.4	15,192
ベルシステム24ホールディングス	99.1	19	21,812
丹青社	24	24	16,464
メイテック	16.2	—	—
<b>合計</b>	千株	千株	千円
株数、金額	7,154.2	6,483.1	10,434,224
銘柄数<比率>	129銘柄	115銘柄	<95.7%>

\* 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 348	百万円 —
T O P I X		

## 投資信託財産の構成

2020年4月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,434,224	% 93.6
コール・ローン等、その他	714,185	6.4
投資信託財産総額	11,148,409	100.0

# 日本好配当株マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,137,268,137円
コール・ローン等	213,161,396
株式(評価額)	10,434,224,800
未 収 入 金	248,935,831
未 収 配 当 金	225,916,110
差 入 委 託 証 拠 金	15,030,000
(B) 負 債	232,906,559
未 払 金	232,906,559
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,904,361,578
元 本	7,148,396,387
次 期 繰 越 損 益 金	3,755,965,191
(D) 受 益 権 総 口 数	7,148,396,387口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	15,254円

\*元本状況

期首元本額	7,711,509,016円
期中追加設定元本額	86,616,301円
期中一部解約元本額	649,728,930円

\*元本の内訳

日本好配当株オープン	6,685,540,869円
グローバル資産分散オープン	462,855,518円

## 損益の状況

自2019年10月9日  
至2020年4月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	243,683,032円
受 取 配 当 金	243,749,910
受 取 利 息	1,844
そ の 他 収 益 金	579
支 払 利 息	△ 69,301
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,326,124,056
売 買 益	369,370,799
売 買 損	△1,695,494,855
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 20,227,324
取 引 益	24,793,671
取 引 損	△ 45,020,995
(D) そ の 他 費 用	△ 334
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△1,102,668,682
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,301,942,076
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 497,313,175
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,004,972
(I) 計 (E+F+G+H)	3,755,965,191
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,755,965,191

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。